

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力の安全・防災対策(復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	原子力安全課防災環境対策室		防災環境対策室 田村厚雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画 (平成23年12月27日 中央防災会議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応において、原子力災害対策特別措置法及び防災基本計画に基づく緊急事態応急対策を実施又は支援するとともに、その対策に必要な放射線測定装置等を整備することをもって、国民の安全・安心に確保する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応を支援するため、文部科学省において原子力災害対策特別措置法及び防災基本計画に基づく環境放射線モニタリングや緊急被ばく医療の緊急事態応急対策を実施するとともに、指定公共機関における緊急事態応急対策の実施を支援する。また、原子力災害の拡大防止等を図るため緊急事態応急対策に必要な放射線測定装置等を整備する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-	
		補正予算	-	-	9,161	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 21	-	-	
		計	-	-	9,140	-	-	
	執行額	-	-	7,649	-	-		
執行率(%)	-	-	83.7%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応として、緊急事態応急対策の実施又は支援及びその対策に必要な放射線測定装置等を整備するものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リアルタイム放射線監視システムの整備		活動実績 (当初見込み)	台	-	-	2700	-
					-	-	(2700)	-
<b>単位当たりコスト</b>	0.8(百万円/台)		算出根拠	リアルタイム放射線監視システムの整備:2133百万円 整備台数:2700台				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備		活動実績 (当初見込み)	台	-	-	595	-
					-	-	(484)	-
<b>単位当たりコスト</b>	5.3(百万円/台)		算出根拠	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備: 3137百万円 整備台数:595台				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	放射線測定器の購入		活動実績 (当初見込み)	台	-	-	7800	-
					-	-	(2500)	-
<b>単位当たりコスト</b>	0.1(百万円/台)		算出根拠	放射線測定器の購入:893百万円 整備台数:7800台				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、補正予算により、原子力災害対策特別措置法及び防災基本計画に基づく環境放射線モニタリングや緊急被ばく医療の緊急事態応急対策を実施するものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きいか場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する購入については、原則一般競争入札を行っており、公平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東京電力福島原子力発電所の事故対応として、環境放射線モニタリングや緊急被ばく医療の緊急事態応急対策を実施した。 総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)に従い、福島県内の全市町村及び福島県隣県に可搬型モニタリングポストの設置を行ったほか、福島圏内の小中学校等に、リアルタイム法線監視システムを構築した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0227	平成23年行政事業レビュー	0203,復興-0030,復興-0034

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
7,649百万円

非常勤職員手当	30百万円	} を含む
職員旅費	0百万円	
委員等旅費	7百万円	
庁費	164百万円	
原子力利用安全対策等委託費	0.1百万円	
自動車重量税	0.1百万円	

東京電力福島第一原子力発電所の事故対応における緊急事態応急対策等の実施又は支援及び緊急事態応急対策に必要な放射線測定装置等の整備等

【随意契約・購入】

A.リアルタイム放射線監視システム(600台)の整備

民間企業(全2法人):462百万円

【補助金】

B.原子力災害対策設備整備費等補助金

独立行政法人(全2機関):1,121百万円

〔東日本大震災対応における防災資機材の購入〕〔緊急事態応急対策の実施〕

【随意契約・購入】

C.ポケット線量計の購入

富士電機株式会社:60百万円

〔東日本大震災対応における防災資機材の購入〕

【一般競争入札・購入】

D.リアルタイム放射線監視システム(2100台)の整備

富士電機株式会社:1671百万円

【一般競争入札・購入】

E.放射線測定器等の購入

民間企業(全5法人):907百万円

〔東日本大震災対応における防災資機材の購入〕

【一般競争入札・購入】

F.可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システム(484台)の整備

民間企業(全2法人):2,543百万円

【随意契約・購入】

G.可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システム(111台)の整備

富士電機株式会社:594百万円

〔東日本大震災対応における防災資機材の購入〕

【一般競争入札・購入】

H.モニタリングカー(3台)の整備

富士電機株式会社:90百万円

〔東日本大震災対応における防災資機材の購入〕

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.日本電気株式会社			F.日立アロカメディカル株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	リアルタイム放射線監視システムの整備	382	庁費	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備	1,281
計		382	計		1,281
B.独立行政法人放射線医学総合研究所			G.富士電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力災害対策設備備品費	設備備品費	537	庁費	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備	594
調査費	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、借損料、雑役務費、備品費	58			
原子力災害対策消耗資機材費	消耗資機材費	45			
計		641	計		594
C.富士電機株式会社			H.富士電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	ポケット線量計の購入	60	庁費	モニタリングカーの整備	90
計		60	計		90
D.富士電機株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	リアルタイム放射線監視システムの整備	1,671			
計		1,671	計		0
E.日立アロカメディカル株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	NaIシンチレーション方式サーベイメーターの購入	384			
計		384	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## 支出先上位10者リスト

### A. リアルタイム放射線監視システム(600台)の整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	リアルタイム放射線監視システムの整備	382	随意契約	-
2	富士電機株式会社	リアルタイム放射線監視システムの整備	80	随意契約	-

### B. 原子力災害対策設備整備費等補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	緊急被ばく医療活動費	641	-	-
2	独立行政法人日本原子力研究開発機構	緊急時モニタリング活動費	309	-	-

### C. ポケット線量計の購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	ポケット線量計の購入	60	随意契約	-

### D. リアルタイム放射線監視システム(2100台)の整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	リアルタイム放射線監視システムの整備	1,671	2	94.2

### E. 放射線測定器等の購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	NaIシンチレーション方式サーベイメーターの購入	384	2	54.4
2	株式会社堀場製作所	CsIシンチレーション方式サーベイメーターの購入	337	2	72.7
4	株式会社堀場製作所	CsIシンチレーション方式サーベイメーターの購入	114	1	93.2
3	オガワ精機株式会社	GM管式サーベイメーターの購入	21	2	37.5
5	日立アロカメディカル株式会社	GM管式サーベイメーターの購入	19	1	100
6	日立アロカメディカル株式会社	NaIシンチレーション方式サーベイメーターの購入	18	2	73.3
7	NECフィールディング株式会社	線量率等表示システムの購入	8	1	99.8
8	柴田科学株式会社	ハイボリウムエアサンプラーの購入	6	1	90.5

### F. 可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システム(484台)の整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備	1281	2	73.5
2	富士電機株式会社	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備	1039	2	76.8
3	富士電機株式会社	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備	223	1	96.1

### G. 可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システム(111台)の整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	可搬型モニタリングポストを用いた空間線量率測定システムの整備	594	随意契約	-

### H. モニタリングカー(3台)の整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	モニタリングカーの整備	90	1	83.9